

掲載内容

第一編 社会福祉一 般

●社会福祉法

○社会福祉法施行令

○社会福祉法施行規則

○社会福祉主事養成機関等指定規則

○社会福祉主事の資格に関する科目指定

○無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準

○国民の社会福祉に関する活動への参加の促進を図るための措置に関する基本的な指針

○社会福祉法人会計基準

○社会福祉連携推進法人会計基準

○社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針

○社会福祉法第百六条の四第二項第三号イの規定に基づく厚生労働大臣が定める事業を定める件

○重層的支援体制整備事業の実施について

○社会福祉法人の認可について

○社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令等の公布について

○「社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について（経営組織の見直しについて）」の改訂について

○「社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について」に関するFAQ」の改訂について

○社会福祉法人制度改革の施行に伴う定款変更に係る事務の取扱いについて

○社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて

○社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について

○社会福祉連携推進法人の認定等について

○社会福祉連携推進法人会計基準の運用上の取扱いについて

○社会福祉連携推進法人会計基準の運用上の留意事項について

○法人税法第二条第九号の二に規定する非営利型法人の要件を満たす社会福祉連携推進法人の定款の取扱い等について

○国又は地方公共団体以外の者から施設用地の貸与を受けて特別養護老人ホームを設置する場合の要件緩和について

○国又は地方公共団体以外の者から不動産の貸与を受けて既設法人がサテライト型居住施設である地域密着型特別養護老人ホーム以外の特別養護老人ホームを設置する場合の要件緩和について

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域活動支援センターの経営を目的として社会福祉法人を設立する場合の資産要件等について

○国又は地方公共団体以外の者から施設用地の貸与を受けて既設法人が福祉ホームを設置する場合の要件緩和について

○国又は地方公共団体以外の者から不動産の貸与を受けて既設法人が通所施設を設置する場合の要件緩和について

○居宅介護等事業の経営を目的として社会福祉法人を設立する場合の資産要件等について

○共同生活援助事業等の経営を

目的として社会福祉法人を設立する場合の資産要件等について

○介助犬訓練事業又は聴導犬訓練事業の経営を目的として社会福祉法人を設立する場合の資産要件の緩和等について

○介助犬訓練事業及び聴導犬訓練事業の開始の届出等について

○不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合の要件緩和について

○社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について

○社会福祉法人の認可等の適正化並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監督の徹底について

○国が所轄庁である社会福祉法人に対する指導監査の実施について

○社会福祉事業団等の設立及び運営の基準について

○社会福祉法人の経営する社会福祉施設の長について

○社会福祉法第百六条の四第二項第三号イの規定に基づく厚生労働大臣が定める事業を定める件

○重層的支援体制整備事業の実施について

○社会福祉法人の認可について

○社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令等の公布について

○「社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について（経営組織の見直しについて）」の改訂について

○「社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について」に関するFAQ」の改訂について

第一編の細目次の一部を掲載し、第二編から第四編までの細目次は省略してあります。

- 社会福祉法第百六条の四第二項第三号イの規定に基づく厚生労働大臣が定める事業を定める件
- 重層的支援体制整備事業の実施について
- 社会福祉法人の認可について
- 社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令等の公布について
- 「社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について（経営組織の見直しについて）」の改訂について
- 「社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について」に関するFAQ」の改訂について
- 社会福祉法人制度改革の施行に伴う定款変更に係る事務の取扱いについて
- 社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて
- 社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について
- 社会福祉連携推進法人の認定等について
- 社会福祉連携推進法人会計基準の運用上の取扱いについて
- 社会福祉連携推進法人会計基準の運用上の留意事項について
- 法人税法第二条第九号の二に規定する非営利型法人の要件を満たす社会福祉連携推進法人の定款の取扱い等について
- 国又は地方公共団体以外の者から施設用地の貸与を受けて特別養護老人ホームを設置する場合の要件緩和について
- 国又は地方公共団体以外の者から不動産の貸与を受けて既設法人がサテライト型居住施設である地域密着型特別養護老人ホーム以外の特別養護老人ホームを設置する場合の要件緩和について
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域活動支援センターの経営を目的として社会福祉法人を設立する場合の資産要件等について
- 国又は地方公共団体以外の者から施設用地の貸与を受けて既設法人が福祉ホームを設置する場合の要件緩和について
- 国又は地方公共団体以外の者から不動産の貸与を受けて既設法人が通所施設を設置する場合の要件緩和について
- 居宅介護等事業の経営を目的として社会福祉法人を設立する場合の資産要件等について
- 共同生活援助事業等の経営を

- 第二編 生活保護
- 第三編 児童福祉
- 第四編 母子及び父子並びに寡婦福祉
- 第五編 母子保健
- 第六編 障害者福祉
- 第七編 身体障害者福祉
- 第八編 知的障害者福祉
- 第九編 精神障害者保健福祉
- 第十編 発達障害者支援
- 第十一編 老人福祉・介護保険
- 第十二編 売春防止
- 第十三編 消費生活協同組合
- 第十四編 戦傷病者戦没者遺族等の援護

令和5年版の主な改正内容

■新規登載された法令等

- 第二期成年後見制度利用促進基本計画の策定について
 - こども基本法
 - 里親及びファミリーホーム養育者の一時的な休息のための援助の実施について
 - 障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律
 - 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律
- など計6件

■一部改正された法令等

- 社会福祉法・同施行規則
 - 生活困窮者自立相談支援事業等の実施について
 - 児童福祉法・同施行令・同施行規則
 - 小児慢性特定疾病医療費の支給認定について
 - 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律
 - 特別児童扶養手当等の支給に関する法律・同施行令・同施行規則
 - 子ども・子育て支援法・同施行令・同施行規則
 - 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律・同施行規則
 - 地域生活支援事業等の実施について
 - 売春防止法
- など計120余件

新日本法規出版株式会社

本社 〒460-8455 名古屋市中区栄1丁目23番20号
東京本社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
札幌支社 〒060-8516 札幌市中央区北1条西7丁目5番
仙台支社 〒981-3195 仙台市泉区加茂1丁目48番地の2
東京支社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
関東支社 〒337-8507 さいたま市見沼区南中野244番地1
名古屋支社 〒460-8456 名古屋市中区栄1丁目26番11号
大阪支社 〒540-0037 大阪市中央区内平野町2丁目1番12号
広島支社 〒730-8558 広島市中区国泰寺町1丁目5番9号
高松支社 〒760-8536 高松市扇町3丁目14番11号
福岡支社 〒810-8663 福岡市中央区大手門3丁目3番13号